

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第104期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	1,145	17,553
経常損失() (百万円)	914	182
四半期(当期)純損失() (百万円)	867	246
純資産額(百万円)	4,326	5,261
総資産額(百万円)	14,277	17,263
1株当たり純資産額(円)	201.66	240.26
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	40.45	11.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)		
自己資本比率(%)	30.3	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,843	1,678
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13	844
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25	423
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,044	3,233
従業員数(人)	423	430

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、中国市場における水処理事業の強化を図るため、富化国際貿易（上海）有限公司の出資持分を取得しております。これにより、関連会社が1社増加しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 富化国際貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	20万USドル	中国における環境保 全装置の販売及び技 術サービスの提供	50.0	当社技術・製品の販売 役員の兼任1名 役員の派遣1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	423 （108）
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	202 （102）
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
上下水道部門(百万円)	1,095
環境部門(百万円)	123
機器部門(百万円)	65
合計(百万円)	1,284

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高 (百万円)
上下水道部門	2,361	9,082
環境部門	616	2,275
機器部門	153	98
合計	3,131	11,456

- (注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
上下水道部門(百万円)	969
環境部門(百万円)	93
機器部門(百万円)	77
その他部門(百万円)	6
合計(百万円)	1,145

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
 2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
登米市	126	11.1

3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融・株式市場の混乱や原油・原材料価格の高騰による経済への影響など、景気の減速感を強めてまいりました。

当社グループの関連する水処理業界におきましては、公共投資の縮減による低迷が続くなど、厳しい状況のもと推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期の連結業績については、受注高は31億31百万円、売上高については当該四半期における大型プラント工事の完工減少に伴い、11億45百万円となりました。損益の状況につきましては、売上高の減少に加え、低採算工事の売上や追加工事費用の発生等により、営業損失は9億28百万円、経常損失は9億14百万円となりました。また、当第1四半期において「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴うたな卸資産評価損20百万円を特別損失に計上しており、以上に法人税等を加味した結果、四半期純損失については8億67百万円となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期に偏重する傾向があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失9億35百万円の計上や仕入債務の減少による支出22億77百万円があったものの、前期末の売上債権の回収による収入61億13百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ28億10百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には60億44百万円（前期比86.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、28億43百万円となりました。これは主に売上債権の回収による収入61億13百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失9億35百万円の計上及び仕入債務の減少による支出22億77百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、13百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入9百万円があった一方、子会社株式の取得による支出16百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、25百万円となりました。これは主に短期借入金による収入12百万円があった一方、長期借入金の返済による支出37百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	ジャスダック証券取引所	-
計	21,479,844	21,479,844	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,379,000	21,379	
単元未満株式	普通株式 75,844		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,379	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	25,000		25,000	0.12
計		25,000		25,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	187	215	269
最低(円)	175	161	191

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402	1,645
預け金	4,652	1,598
受取手形及び売掛金	3,498	9,612
商品	19	19
販売用不動産	41	62
製品	51	47
原材料	298	280
仕掛品	356	180
その他	351	261
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	10,670	13,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,101	1,112
機械装置及び運搬具(純額)	12	14
土地	920	920
その他(純額)	19	20
有形固定資産合計	2,052	2,067
無形固定資産	29	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	988
その他	503	510
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,524	1,475
固定資産合計	3,606	3,564
資産合計	14,277	17,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,292	7,570
短期借入金	30	17
1年内返済予定の長期借入金	837	875
未払法人税等	7	18
引当金	79	141
その他	1,198	853
流動負債合計	7,445	9,477
固定負債		
退職給付引当金	2,247	2,288
引当金	50	102

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
長期リース資産減損勘定	112	119
負ののれん	75	-
その他	19	13
固定負債合計	2,505	2,524
負債合計	9,951	12,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	923	1,791
自己株式	7	6
株主資本合計	4,401	5,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	118
為替換算調整勘定	0	3
評価・換算差額等合計	75	114
少数株主持分	-	107
純資産合計	4,326	5,261
負債純資産合計	14,277	17,263

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,145
売上原価	1,367
売上総損失()	222
販売費及び一般管理費	705
営業損失()	928
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	2
負ののれん償却額	2
為替差益	7
その他	8
営業外収益合計	31
営業外費用	
支払利息	6
持分法による投資損失	9
その他	2
営業外費用合計	18
経常損失()	914
特別損失	
固定資産除却損	0
たな卸資産評価損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純損失()	935
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	60
法人税等合計	55
少数株主損失()	11
四半期純損失()	867

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	935
減価償却費	15
負ののれん償却額	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	41
受取利息及び受取配当金	12
支払利息	6
為替差損益(は益)	5
持分法による投資損益(は益)	9
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額(は増加)	6,113
たな卸資産の増減額(は増加)	177
仕入債務の増減額(は減少)	2,277
前受金の増減額(は減少)	286
未収消費税等の増減額(は増加)	16
未払消費税等の増減額(は減少)	29
その他の流動資産の増減額(は増加)	23
その他の流動負債の増減額(は減少)	12
その他	52
小計	2,836
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	6
法人税等の支払額	9
法人税等の還付額	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	3
投資有価証券の取得による支出	0
子会社株式の取得による支出	16
貸付金の回収による収入	9
敷金の差入による支出	1
敷金の回収による収入	0
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	13

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	12
長期借入金の返済による支出	37
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,810
現金及び現金同等物の期首残高	3,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,044

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、富化国際貿易(上海)有限公司の出資持分を取得したことから、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は、20百万円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>当社は連結子会社(株)水機テクノスに関し、平成20年4月から5月にかけて少数株主より株式を買い受け、当社の完全子会社といたしました。この株式取得に対応する連結子会社の資本の金額が投資の金額を超えることにより生じる差額は、固定負債の「負ののれん」として表示しております。</p> <p>なお、のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,616百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	有形固定資産の減価償却累計額 1,608百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>28</td> </tr> </table>	給料手当	299百万円	退職給付費用	28	役員退職慰労引当金繰入額	6	研究開発費	28
給料手当	299百万円							
退職給付費用	28							
役員退職慰労引当金繰入額	6							
研究開発費	28							
2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	1,402
預け金勘定	4,652
預入期間が3か月を超える定期預金	10
現金及び現金同等物	6,044
預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,479千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 26千株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

水処理事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日から著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日から著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.66円	1株当たり純資産額	240.26円

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	40.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失() (百万円)	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	867
期中平均株式数(千株)	21,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。